

## 【関東地方における建設リサイクル関係施策について】

### 1. 施策レビュー<sup>28</sup>

#### (1) 再生砕石の利用促進

再生砕石の出荷可能量を効率的に調査する「再生砕石需給調査システム」の運用や環境に配慮された再生材等の調達を促進することを目的とした「環境物品等調達方針」の策定などにより、各協議会構成機関により、再生砕石の利用促進・用途拡大を図っている。

#### (2) 建設汚泥の再生利用促進

「建設汚泥利用マニュアル（関東版）」に示した個別指定制度の活用により、建設汚泥の再生利用の促進を図っている。

### 2. 建設リサイクルの現状

(1) 関東地方の建設廃棄物のリサイクル状況を鑑みると、平成 12 年度以降、建設廃棄物全体の再資源化・縮減率は常に改善されており、平成 17 年度には 90%を越え、平成 30 年度には 97%以上となっている。

(2) 建設混合廃棄物の再資源化・縮減率は、平成 30 年度は 73.4%と目標に到達しなかったものの、前回調査より向上しており、全国と比較しても高い水準となっている。また、建設発生土の有効利用率をみると、平成 30 年度はほぼ全国平均並になっている。

(3) 一方で、自治体別に見ると、平成 30 年度における建設混合廃棄物の再資源化・縮減率は 3 自治体で全国平均を下回っている。このように、一部の地域において、一部の品目に係る課題は残存するものの、全体的には十分な水準といえる。

### 3. 建設リサイクルに関する個別課題

#### (1) 建設混合廃棄物

建設混合廃棄物については、関東地方の目標値を達成しなかった唯一の品目であり、その内、土木工事や建築工事の解体、修繕において目標値を達成できていない。一方、建築工事の内、新築、増改築では目標値を達成しているものの、搬出量が多くなっており、さらなる再資源化・縮減率の向上を図るために、地域の実情や各々の工事毎の発生形態に応じた施策を検討する必要がある。

#### (2) 建設発生土

建設発生土については、発生現場内や他の建設工事等において有効に利用されている一方で、有効利用されなかった事例も見られる。また、関東地方の建設発生土が他の地域に

---

<sup>28</sup> 「建設リサイクル推進計画 2015（関東地域版）」に基づく。

運搬され、不適切な処理が行われている可能性も指摘されているため、トレーサビリティの強化が課題である。

#### 4. 今後、実施すべき施策

##### (1) 建設発生土のトレーサビリティ強化

建設発生土は、一部の工事において土捨場、残土処分場に搬出され、有効利用されなかった事例が見られる。このため、自治体を含め、「指定処分」の拡大を図るとともに、「ICカードを用いたトレーサビリティシステム」等の試行について検討を行う。さらに、船舶による建設発生土運搬について、関係機関と連携しトレーサビリティの強化を検討する。

##### (2) 継続する取り組み

###### (イ) 建設混合廃棄物の現場分別の徹底

工事の特性に応じて発生形態が異なる建設混合廃棄物の現場分別を促進するため、他地整で作成されているマニュアルをもとに業団体等の意見を踏まえ、地域の実情や各々の工事毎の発生形態に即した「現場分別マニュアル」を作成する。さらに、優良な中間処理施設への搬出を推進する。

###### (ロ) 再生資材の利用拡大

砕石全体の使用量は、平成 30 年度建設副産物実態調査結果によれば、再生材が 42%、新材が 45%となっており、再生材の一層の利用拡大を図るため、再生材が使用可能な用途を明確にする等、再生資材の調達方針を設定する。さらに、「入口側の循環利用量」と「出口側の循環利用量」を算定し、利用促進の効果を測定する。

##### (3) 縮小・見直しする取り組み

###### (イ) 建設発生土受入地の登録制度の検討

既に多くの自治体で「受入地登録制度」を整備・活用し、一定の効果（過剰な処分地の乱立防止、問題がある受入地への搬出防止等）があることを確認しているため、受入地登録制度の検討については各自治体の自主判断とする。一部の適切な管理が行われていない事例については、別途、指定処分の推進やトレーサビリティ強化を検討することとする。

###### (ロ) バイオマス発電施設等先進事例の導入・事例の周知

建設発生木材の多くは再資源化施設でチップ化され、バイオマス発電施設等へ搬出されていることから、今後の導入等については各自治体に委ねる。

表 4-1 各地方における施策の展開

- ・各地方において特色のある取り組み等を実施する施策について、以下のとおり整理した。
- ・本計画に記載されている各地方の取り組みをもとに、各施策において特色のある取り組み等を実施すると考えられる地方に「◎」を付けている。
- ・全国に「◎」を付けている施策は、本省にて取り組み等を実施したのち、各地方への展開を予定している施策等を表している。

施策名	全国	地方名										
		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
建設副産物の高い再資源化率の維持等、循環型社会形成へのさらなる貢献												
再生資材の利用促進	◎											
優良な再資源化施設への搬出	◎				◎					◎		
建設混合廃棄物等の再資源化のための取り組み		◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎		◎	
建設発生土の有効利用及び適正な取扱いの促進	◎		◎	◎	◎	◎				◎	◎	◎
社会資本の維持管理・更新時代到来への配慮												
再生資材の利用促進（再掲）	◎											
建設混合廃棄物等の再資源化のための取り組み（再掲）		◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎			◎
社会情勢の変化を踏まえた排出抑制に向けた取り組み	◎											
再生クラッシュランの利用状況・物流等の把握		◎									◎	
激甚化する災害への対応（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設リサイクル分野における生産性向上に資する対応等												
建設副産物のモニタリングの強化	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎
建設発生土の適正処理促進のためのトレーサビリティシステム等の活用	◎			◎		◎	◎					
広報の強化			◎			◎		◎	◎			
新技術活用促進	◎					◎	◎					◎

（注）災害発生時の対応が含まれることから、このような表現とした。

表 4-2 各地方における達成基準値

対 象 品 目		達成基準値											
		全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
建設発生木材	再資源化・縮減率	97%以上	95%以上	97%以上	99%以上	95%以上	97%以上	95%以上	97%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
建設汚泥	再資源化・縮減率	95%以上	85%以上	90%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	90%以上	95%以上	90%以上	90%以上
建設混合廃棄物	排出率	3.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	3.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	3.0%以下	3.0%以下	3.0%以下	3.0%以下	3.0%以下	3.5%以下
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	98%以上	96%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	96%以上	96%以上	96%以上	96%以上	96%以上
建設発生土	有効利用率	80%以上	80%以上	80%以上	85%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

(参考値)

建設混合廃棄物	再資源化・縮減率 <sup>40</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
---------	------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

<sup>40</sup> 建設混合廃棄物の再資源化・縮減率についてはモニタリングするものの、参考値であるため、このような表現としている (P17 参照)。

表 4-3 平成 30 年度各地方における実績値

対 象 品 目		平成 30 年度の実績値										
		全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99.5%	98.5%	99.7%	99.9%	99.1%	99.9%	99.0%	99.7%	99.8%	99.1%	99.9%
コンクリート塊	再資源化率	99.3%	98.0%	99.7%	99.8%	99.7%	99.2%	98.7%	99.4%	99.8%	99.1%	99.9%
建設発生木材	再資源化・縮減率	96.2%	93.3%	98.0%	98.3%	94.5%	96.6%	97.6%	96.4%	96.4%	90.1%	89.3%
建設汚泥	再資源化・縮減率	94.6%	85.4%	89.0%	97.9%	81.0%	97.9%	93.5%	85.3%	84.3%	78.8%	99.5%
建設混合廃棄物	排出率	3.1%	1.7%	1.8%	4.3%	1.6%	4.2%	3.6%	1.5%	1.6%	1.3%	1.7%
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	97.2%	94.9%	97.4%	97.9%	96.9%	97.8%	96.3%	97.1%	97.5%	96.2%	98.6%
建設発生土	有効利用率	79.8%	81.6%	81.0%	80.4%	88.5%	81.7%	78.2%	82.5%	75.5%	72.2%	83.9%

(参考値)

建設混合廃棄物	再資源化・縮減率	63.2%	7.9%	49.4%	73.4%	50.8%	75.0%	44.7%	45.5%	57.0%	54.4%	63.2%
---------	----------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------